

NTTドコモビジネスの知財戦略：2025年度事業戦略発表会を踏まえた将来予測

2025年9月30日のNTTドコモビジネス（旧NTTコミュニケーションズ）による2025年度事業戦略発表会では、AI時代に最適化された「AI-Centric ICTプラットフォーム」を新たな成長戦略に据える方針が示されました^①。この発表を受け、NTTドコモ（NTTドコモビジネスを含む）の知的財産（IP）戦略も今後大きな転換が予測されます。本稿では、特にAI・通信・IoT関連技術の特許動向、外部連携・ライセンス戦略、知財の収益化方針に焦点を当て、国内外の動向や競合他社との比較も交えてNTTドコモの知財戦略の将来像を分析します。

AI・通信・IoT分野の特許出願動向と今後の方針

NTTドコモの現状の特許ポートフォリオは、移動通信技術を中心に非常に充実しています。2024年度末時点で国内約4,900件、海外約12,700件もの特許を保有しており^②、第五世代移動通信（5G）に関する必須特許の保有シェアは世界第3位（通信事業者中では世界首位）と評価されています^③。これはドコモが長年にわたりW-CDMAやLTE、5Gの国際標準化をリードし、自社技術を標準必須特許として確保してきた成果です^④。2021年策定の中期戦略でも「6G時代においても標準化で世界をリードし必須特許を獲得」することが経営目標に掲げられており、6Gやその先を見据えた知財活動継続が明確化されています^⑤。

特許出願分野の広がりにも注目すべき変化があります。従来は無線アクセス網（RAN）高度化など通信コア技術の特許が中心でしたが、近年はAI、XR（仮想現実）、IoT、ビッグデータ活用サービスなど新領域の特許出願を積極化しています^⑥。実際、2023年度（令和5年度）にドコモが出願した特許は1570件に上り、その約67%が5G/6G/O-RANなど無線通信関連でしたが^⑦、残る約3割はAIやXR等のサービス技術で占められています^⑧。特に2024年度にはレコメンド（推薦）技術、需要予測、XR基盤といった分野で出願件数を増やし知財活動を強化しています^⑨。この結果、NTTグループ全体（ドコモ含む）のAI関連発明の国内特許出願件数は第3位という高い水準に達しています^⑩。

発表会で示された「AI-Centric ICTプラットフォーム」戦略^⑪は、今後ドコモがAIやIoTを活用したソリューション提供に注力していく方針を意味します。これに伴い、関連技術の特許出願もさらに増加・拡大すると予想されます。例えば、AIを活用した自律分散型ネットワーク制御技術や、IoT機器のセキュリティ監視機能など、発表会で紹介された新サービス要素（柔軟な帯域制御やWANセキュリティ機能等）には独自技術が含まれており、これらを特許で保護して競合他社との差別化を図る可能性があります。また、6GやO-RAN対応の研究開発も継続中であり、超高速・大容量通信、超低遅延、超多数接続といった次世代通信の特許出願も引き続き推進されます^⑫。ドコモは既に「標準化と知財の一体活用」で総理大臣感謝状を受賞するなど高い評価を得ています^⑬。今後もNTT研究所との連携によるIOWN（オールフォトニクス・ネットワーク）や6G基盤技術の開発成果を積極的に権利化し、AI×通信×クラウドの融合領域で先行的に知財を押さえていく戦略が予測されます。

外部連携・産学連携と技術ライセンス戦略の展開

NTTドコモはこれまで主に自社R&Dによる特許創出を強みとしてきましたが、オープンイノベーションや産学連携にも近年注力し始めています。発表会翌日のニュースでも、NTTドコモビジネスがAIスタートアップのエクサウィザーズ社と資本業務提携し、20種類の生成AIエージェントを業界別ソリューションとして共同展開することが発表されました^⑭。この取り組みでは、ドコモビジネスのセキュアなインフラ基盤とエクサウィザーズの高度なAI技術を融合させており、外部企業との共創を通じた技術取得・サービス開発の好例となつて

います¹²。共同開発された技術の知財権配分は具体的に公表されていませんが、一般的にこのような提携では**成果特許の共有やクロスライセンス**を結ぶケースも多く、ドコモもパートナー企業と**知財を含めた協業体制**を構築していると考えられます。

また、**大学との産学連携**にもドコモグループとして取り組みがみられます。例えば北海道大学や香川大学との包括連携協定、地域自治体との官民連携プロジェクト（スマート農業や自動運転技術の実証等）に参画し、現場課題の解決に先端技術を適用する試みを進めています¹³¹⁴。これら産学官連携では、新技術創出に伴う**知財の帰属や公開**について予め取り決めを行い、**成果の社会実装を優先しつつ特許取得も狙う戦略**が採られています。NTTドコモは**研究開発成果の特許出願を推進**しつつ¹⁵、必要に応じて大学などと**特許の共同出願やライセンス契約**を結ぶことで、オープンな協調と自社の権利確保を両立していると考えられます。

技術ライセンス戦略の面では、NTTドコモは従来より保有する**標準必須特許（SEP）のライセンス提供を積極的に推進**しています。ドコモは自社のSEPについて「公平・合理的・非差別的条件（FRAND）」でライセンス供与しており、**今後も個別交渉および特許プールを通じてライセンスを推進**していく方針を明言しています¹⁶。実際ここ数年、**海外の端末メーカー各社とのライセンス契約**を次々に締結してきました。例えば**Samsung ElectronicsやLenovoとはドコモの5Gを含む標準必須特許のライセンス契約**を結び¹⁷、中国メーカーの**Xiaomiとも5G規格関連の特許ライセンス契約を更新・締結**しています¹⁸。これらの契約により、ドコモは通信規格に必須の自社特許を外部収益化しつつ、相手先からのクロスライセンスで自社サービスの知財リスクも低減しています¹⁹。

今後の方針としては、**ライセンス収入源の多様化とコラボレーションによる知財創出**がキーワードとなるでしょう。AIやIoT関連の自社技術についても、必要に応じて外部へのライセンス提供を検討する可能性があります。もっとも、AI分野の特許はソフトウェア色が強く権利行使が難しい側面もあるため、ドコモは**自社サービス内で独占活用することで差別化**を図り、他社には容易に真似できない優位性を確保する戦略を採る可能性が高いです。一方で、自社で活用しない技術やニーズ外の特許については、スタートアップ等への**エンジェル特許的なライセンス提供や特許売却**も選択肢となり得ます。現にNTTドコモグループでは、オープンイノベーションの一環として**グループ企業や出資先スタートアップの知財活動支援**を行い²⁰、必要ならば特許の譲渡・実施許諾も含めた柔軟な知財活用を図っています。こうした取り組みでドコモは2019年度に**知財功労賞（経産大臣表彰）**を受賞しており²⁰、今後も協業パートナーの成長を知財面から支援する姿勢を強めていくでしょう。

知財の収益化戦略と差別化の方針

NTTドコモは知財を「**重要な経営資源**」と位置付け、**知財マネジメントを経営戦略と一体化**しています²¹。このため、特許ポートフォリオを自社ビジネスの収益や競争力向上に直結させる戦略が鮮明です。まず**収益化（ライセンス収入）**の面では、上述のとおり通信規格関連特許を各社にライセンスすることで**安定したロイヤリティ収入**を得ています。とりわけ5G/6Gの標準必須特許は今後ますます重要になり、スマートフォンのみならずIoT機器や産業用通信モジュールにも広範に適用されるため、**ライセンス対象市場の拡大**に伴いドコモの知財収入も増加が見込まれます。ドコモはこの収入を**研究開発投資の回収**に充て、新たな技術開発へ再投資する好循環を描いています¹⁹。また、自社特許を持つことで**製品調達コストを抑制**したり、他社からの特許訴訟リスクに対する**抑止力**としてもおり¹⁹、知財がコスト面でも事業貢献しています。

一方、**独占技術による差別化**も知財戦略の重要な柱です。NTTドコモはサービスやソリューションの中核となる技術の特許で保護し、競合に対する優位性を維持しています。例えばKDDIが自社の新料金プラン「povo」で特許技術を用いてトッピング式プランを実現したように²²、ドコモにも**スマートライフ領域や法人向けサービスで独自技術特許**が多数存在します。近年ドコモが強化しているXRやモバイル空間統計、セキュリティ等の分野では、特許出願と連動した新サービス展開が行われています⁶。今回発表の**AIプラットフォームやNaaS新機能**についても、たとえば「**10分で帯域変更が反映され従量課金されるネットワーク**」²³や「**通信の“不審な振る舞い”をAIで検知し遮断するセキュリティ機能**」²⁴など、他社にない機能が打ち出さ

れています。これらの技術的特徴はビジネス上の差別化ポイントであり、ドコモは特許出願やノウハウ秘匿によって模倣困難にし、自社サービスの独占的価値を高める戦略を取るでしょう。

さらに、NTTドコモは知財を将来の新規事業創出にも活用しようとしています。未活用の知財を社外展開する「スピンオフ」や、他社と特許プールを組成して新ビジネスのインフラとする可能性もあります。例えば、ドコモが蓄積する膨大な5G/6G関連特許群は、自動運転やスマートシティ向けに特許プール化しライセンス提供することで、新たな収益源を開拓できるかもしれません。またAI関連の特許についても、NTTグループ内外の企業とクロスライセンス契約を結んで技術交流し、互いの強みを共有することで新サービスを共創する、といった柔軟な収益化策が考えられます。知財そのものの直接収益だけでなく、知財をテコにした事業機会の拡大を図ることが今後の方針として期待されます。

国内外の知財動向と競合他社との比較

日本およびグローバルで近年顕著なのは、AI技術ブームに伴う特許出願の急増です。日本全体の特許出願件数は長年減少傾向でしたが、2021年頃から持ち直し2023年には30万件台を回復しました²⁵。その背景には生成AIをはじめとするAI技術の台頭があり、各社が「AI時代の特許戦争」とも言える競争に乗り出しています²⁶。中でもソフトバンクグループの動きは突出しており、2023年に国内9,403件もの特許出願を行い（前年の100倍超）、初めて年間出願件数で国内トップに立ちました²⁷。この急増分の大半がAI関連発明で、国内のAI特許出願全体をソフトバンク一社で塗り替えるほどの規模です²⁸。ソフトバンクは社内でAIアイデアコンテストを開催して19万件ものアイデアを集め、短期間で大量出願につなげました²⁹。さらに学生からアイデアを募集し特許権は全てソフトバンクに譲渡させるコンテストまで企画しており³⁰、社外の知恵も取り込みながら網羅的にAI特許を確保しようとしています。この「量による知財の防御壁」を築き、他社の参入を牽制するとともに将来のライセンス供与による収益源にしようという戦略は孫正義氏の「AIで主導権を握る」という経営判断に基づくものです³¹³²。

対してNTTドコモは、質と本業直結性を重視した知財戦略と言えます。ソフトバンクのように闇雲な大量出願は行っておらず、前述の通り2023年度は約1570件と、量ではソフトバンクに及ばないものの通信キャリア本来の強み領域（通信標準技術）と新規サービス領域（AI/IoT等）の双方で着実に特許を押さえる方針です⁷⁶。ドコモは国内通信事業者で唯一、標準化提案数や必須特許保有で世界トップクラスに位置しており⁴³、グローバルな通信技術エコシステムに深くコミットしています。その経験から、本当に競争力に直結する発明に経営資源を投入し、取得した特許は必ず事業に活かすという堅実な知財経営を行っています。ソフトバンクのように将来の「交渉カード」目的でアイデア段階から手当たり次第に出願する手法とは一線を画し、「選択と集中」による知財投資を続けるでしょう。ただし、ソフトバンクが今後AI関連で巨大な特許網を築いた場合、ドコモも無視はできません。他社特許に絡まない独自のAIサービス展開を貫く一方で、必要とあればクロスライセンス交渉や特許プール参画によってソフトバンク特許網への対処を図るものと見られます。

KDDI（au）の知財戦略もドコモと比較して興味深い特徴があります。KDDIは自社の通信・ライフデザイン領域に加え、スタートアップ支援を通じた知財創出に積極的です。同社は「オープン＆クローズ戦略」を掲げ、通信の標準化には協調路線を取りつつ、5G/DX/金融/エネルギーなど新事業領域では差別化につながる知財を戦略的に取得しています³³。具体例として、自社の新料金ブランド「povo」でデータ容量を後から追加購入できる仕組みを特許化したり、ドローン操作画面の自動生成技術で特許を取得するなど、新サービスごとに発明を権利化してサービスの独自性を守っています²²。さらにKDDIはスタートアップとの事業共創を推進し、出資先スタートアップの知財活動も支援しています²⁰。発明の掘り起こしや特許調査、IPランドスケープの助言までを行い、2019年にはこうしたオープンイノベーション型知財活動で知財功労賞を受賞しました³⁴²⁰。KDDIは「発明の権利はスタートアップに」との方針で共同研究でも相手側の知財を尊重する文化があり³⁵、社内知財だけでなくエコシステム全体で知財価値を高めようとしています。ドコモもNTTグループ内で似た支援は行っていますが²⁰、KDDIほど「スタートアップファースト」を前面に打ち出しているはいません。今後ドコモが企業共創を加速するにあたり、KDDIのようなオープンマインドな知財契約スキーム（たとえば共同開発時に相手へ権利付与する柔軟さなど）を取り入れるかは注目ポイントです。

楽天モバイルは新規参入組として特許資産は小さいものの、ユニークな戦略を取っています。楽天は通信インフラを仮想化・オープン化するO-RAN（オープンラジオアクセスネットワーク）を先導する立場で、自社でもO-RAN関連技術の特許出願を増やしています。実際、楽天モバイルの2025年の特許公開件数は**52件（国内ランキング403位）**で前年から倍増しており、多くはO-RANやクラウドネットワーク管理に関する発明です^{36 37}。まだ件数ではドコモやソフトバンクに遠く及びませんが、**グローバル志向の発明が目立つことが特徴**です。また楽天は自社に不足する通信標準特許を補うため、**標準必須特許の解析やライセンス交渉に力を入れる専門チーム**を置いています³⁸。他社の特許を侵害せず円滑にネットワークを運営するため、必要に応じて特許プールからライセンスを受けたり、ベンダー各社と包括クロスライセンス契約を結ぶ戦略を取っているようです。これは出遅れた知財資産を補完する現実的な戦術であり、**特許を「攻め」より「守り」に活用する姿勢**とも言えます。ドコモとしては楽天ほど積極的に外部特許を利用する立場ではありませんが、O-RAN分野などで楽天発の技術が業界標準化されれば、逆に楽天からライセンスを受ける場面も将来あり得ます。**国内通信4社の知財戦略**はそれぞれカラーが異なり、ドコモは**標準特許による強固な守り**と、**自社サービス技術の質で勝負**という王道戦略に立つ一方、ソフトバンクは**AI特許の量による攻勢**、KDDIは**共創による幅出し**、楽天は**オープン技術で差異化**と位置付けられます。ドコモはこれら競合の動向も睨みつつ、自社知財戦略を進化させていく必要があるでしょう。

国際的には、**中国勢や欧米勢との知財競争**も激化しています。通信分野では中国のHuaweiが5G・6G特許で世界首位級、欧州のNokiaやEricssonも依然大量の標準特許を抱えライセンス収益を上げています。ドコモは装置メーカーではなく通信事業者としては異例なほど標準特許で存在感を示してきました³が、6Gでは海外勢も日本市場を含め特許攻勢を強める可能性があります。またAI分野では、**米国のビッグテック（GoogleやMicrosoftなど）や中国BAT企業**も多数の特許を出願中であり、AIアルゴリズムやクラウド基盤技術に関する基本特許が海外から日本市場に影響を与えることも考えられます。NTTドコモはNTTグループの総合力でこれら国際競争に臨む構えです。NTT全体では**国内外あわせ約2万件の特許を保有**し³⁹、IOWN構想の下で将来の基盤技術に的を絞って特許網を刷新する方針が示されています³⁹。ドコモはその中核企業として、**国内に根差しつつグローバルな知財戦略**を展開していくでしょう。具体的には、国際標準化の場（3GPPやO-RANアライアンス等）で引き続き主導権を握りつつ、海外企業とも戦略的提携やクロスライセンスを結び、「**協調すべきは協調し、競争すべきは競争する**」知財外交を展開するものと予想されます。

NTTグループ研究所との連携強化と知財戦略の一体化

NTTドコモが2020年以降NTT本体の完全子会社となり、NTTコミュニケーションズ等と再編されたことで、**グループ全体の知財戦略の一体化**が進んでいます。NTTは基礎研究からアプリケーションまで幅広いR&Dを抱え、その成果を各事業会社でサービス化・特許化する体制を整備しています。ドコモはグループ内で**標準化・知財活動のハブ**となっており、経営層にCTO/CSO（Chief Standardization Officer）を置き、**R&D部門と知財部門が横断的に標準必須特許を漏れなく取得する体制**を構築しています⁴⁰。これは、研究所で生まれた技術シーズを速やかに特許出願しつつ、標準化会合で採用されるよう調整するという一連の流れを組織的に支えるものです⁴¹。ドコモとNTT研究所は特に**IOWN/6G領域**で緊密に連携しており、例えば**オール光通信（IOWN APN）とRDMA技術を組み合わせで分散データセンター間の大容量伝送を世界初成功**させるといった成果を挙げています⁴²。この実証でドコモビジネスが**独自改良した長距離RDMAデータ転送ツール**は高い性能向上を示し⁴³、関連する発明は特許出願済みまたは出願予定と思われます。こうした**基盤的テクノロジーの特許**はグループ内各社（ドコモ、NTTコミュ、NTTデータ等）のサービス全般を支える重要資産となります。グループ内で特許を共有し横展開することで、**NTTグループ全体の競争力を底上げ**する効果が期待できます。

さらに、NTT研究所とドコモは**先端分野の知財でも補完関係**にあります。NTTは量子暗号や先端半導体、光プロセッサなど超先端技術の特許を数多く出願しており、ドコモの6G通信インフラにそれらを取り入れることで他社にない統合的サービスが可能になります。例えば将来、量子暗号通信対応の6Gネットワークを提供する際には、NTTの量子技術特許とドコモの通信特許の組み合わせが**強力な参入障壁**となるでしょう。また、NTTグループ内では**特許の棚卸し・統合管理**も進められており³⁹、重複する権利や不要特許を整理する一方、海外展開に必要な特許出願は漏れなく行うとしています³⁹。ドコモもグローバル事業（例：5Gソ

リューションの海外輸出)に即したポートフォリオ構築を図るとみられ、NTT持株研究所と協議しながら**国別・分野別に戦略出願**するでしょう。NTTグループ全体として**知財・標準化の統合戦略**を掲げていることから⑤、ドコモ単独ではなく「**NTT発の技術を世界標準にし、グループで必須特許を握る**」という大きな枠組みで知財戦略が展開していくと考えられます。

まとめ：今後の知財戦略の展望

NTTドコモビジネスの事業戦略発表会を契機に、NTTドコモの知財戦略は**AI・IoT・次世代通信を三本柱**として一段と進化していくでしょう。具体的には、**AI関連特許の出願拡大**と**通信標準特許での世界リーダーシップ維持**を両立し、社内外の知的資源を結集していく方針が予測されます。ドコモは既に国内有数の知財保有企業ですが、ソフトバンクのような新興勢力がAI特許で攻勢を強める中、従来の強みである通信領域に加えて**AI分野でも存在感を示す必要**があります。そのため、NTT研究所との協働で発明創出のスピードと量を高めつつ、質の高い基本特許を積み上げる戦略が取られるでしょう。また、**オープンな協業**にも前向きに取り組み、エコシステム全体で技術革新を加速させる中で自社の知財的利益を確保するバランス感覚が求められます。産学連携やスタートアップ共創で得られた成果も巧みに取り込み、**自社単独では得られない知財を補完**することが重要になります。

収益面では、**ライセンス収入の拡大**と**新ビジネス創出**の両面を見据えた知財活用が進むでしょう。5G/6G特許のグローバルライセンスで安定収入を得つつ、AI・IoT特許は自社サービスの差別化や将来の交渉カードとしてキープする戦略です。他社とのクロスライセンスや特許プールも適宜活用し、**攻めと守りのバランスを取った知財経営**が継続されると考えられます。NTTドコモは「標準化と知財の一体活用」で培った実績をベースに、6G/IOWN時代でも**国内外で知財主導権を握ることを目指す**でしょう④⑤。その未来像は、NTTグループの総合力を背景に、**競合他社とも協調しつつ自社のコア技術はしっかり権利で囲い込む**という、極めて戦略的かつ柔軟な知財マネジメントです。

要約すれば、NTTドコモの知財戦略は今後、発表会で示された事業ビジョンを支える形で**AI・通信融合時代のイノベーションを知財でリードする方向**へ変化していくと予測されます。国内通信業界随一の知財資産とNTTグループの研究開発力を武器に、NTTドコモは引き続き知財を経営の原動力として活用していくでしょう。その動向は、日本企業の知財戦略のモデルケースとして今後も注視されます。

Sources:

- ・NTTドコモビジネス 2025年度事業戦略発表会に関する報道 ① ②③ ②④
- ・NTTドコモ「知的財産」の公開情報 ② ⑨ ③ ⑥ ①⑥ ①⑦ ①⑧
- ・NTTドコモ開発者ブログ記事（標準化と知財） ⑦
- ・NTT技術ジャーナル 特集記事 ④ ①⑨ ⑤ ④⑩
- ・OPEN HUBサイト記事（エクサウィザーズ提携） ①① ①②
- ・週刊BCN+ ニュース ④② ④③
- ・KDDI株式会社 サステナビリティ報告 ③③ ②② ②⑩
- ・PatentRevenue解説記事（国内特許動向・ソフトバンク戦略） ②⑤ ②⑥ ②⑦ ②⑧ ②⑨ ③① ③②
- ・IP Forceデータ（楽天モバイルの特許公開件数） ③⑥

① ②③ ②④ NTTドコモビジネス、AI向けのICTプラットフォームですべての企業でAI活用をサポート - ケータイ Watch

<https://k-tai.watch.impress.co.jp/docs/news/2051291.html>

② ③ ⑥ ⑧ ⑨ ①⑥ ①⑦ ①⑧ ドコモの知的財産 | 企業情報 | NTTドコモ

<https://www.docomo.ne.jp/corporate/technology/ipr/>

4 5 10 19 40 41 標準化・知的財産の一体的活用の戦略的な取り組みで知財経営を積極的に推進 | NTT技術ジャーナル

<https://journal.ntt.co.jp/article/35351>

7 15 ドコモの標準化の仕事と、知的財産への取り組み - ENGINEERING BLOG ドコモ開発者ブログ

<https://nttdocomo-developers.jp/entry/2025/05/26/120000>

11 12 業界特化型AIエージェントで企業変革を加速ーNTTドコモビジネスとエクサウィザーズの共創が描く生産性革命の全貌とは | JOURNAL（先進事例や最新トレンド） | 事業共創で未来を創るOPEN HUB for Smart World

<https://openhub.ntt.com/journal/14147.html>

13 産学連携について解説します - 知財HR

<https://hr.tokkyo-lab.com/column/pinfosb/sangakurenkei>

14 (株)NTTドコモとの連携協定を締結しました - 香川大学

<https://www.kagawa-u.ac.jp/25766/>

20 21 22 33 34 知的財産マネジメント | ガバナンス | KDDI株式会社

https://www.kddi.com/corporate/sustainability/governance/intellectual_property/

25 26 27 28 29 30 31 32 特許出願増加の背景とソフトバンクの影響 | PatentRevenue

<https://patent-revenue.iprich.jp/%E5%B0%82%E9%96%80%E5%AE%B6%E5%90%91%E3%81%91/2876/>

35 KDDIはなぜ「スタートアップファースト」を実践できるのか ...

<https://tomoruba.eiicon.net/articles/3949>

36 37 楽天モバイル株式会社の特許出願公開一覧

<https://ipforce.jp/applicant-162298/publication>

38 楽天モバイル株式会社 知的財産 知的財産渉外、契約 - Careers

https://rakuten.wd1.myworkdayjobs.com/ja-JP/RakutenInc/job/Intellectual-Property-Department-for-Mobile-Business--Intellectual-Property-relations--contracts--licenses----Strategic-Business-Compliance-Support-Department-IP-Strategy-Section_1021179-139

39 知的財産 | ガバナンス | サステナビリティ | NTT

<https://group.ntt.jp/sustainability/governance/intellectual-property/>

42 43 NTTドコモビジネス、分散DC間の大容量データ転送、高速化に成功 「IOWN APN」の最新実証を解説 - 週刊BCN+

https://www.weeklybcn.com/journal/news/detail/20250911_211745.html